

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「持続可能な農業を守る」
【通常国会が始まる】

第211回通常国会が1月23日に開会され約1ヶ月が経ちました。新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されて3年。現在、政府の新型コロナ対策本部は1月27日、首相官邸で会合を開き、持段の事情がない限り新型コロナの感染症法上の位置づけを結核・SARSなどの「2類」から、季節性インフルエンザ等の「5類」に5月8日から移行すると決定しました。

先般の参議院本会議における岸田総理の施政方針演説にて、「農林水産業については、肥料・飼料・主要穀物の国産化推進など、食料安全保障の強化を図りつつ、夢を持って働ける、稼げる産業とすることを目指します。」「農林水産品の輸出については、令和7年2兆円目標の前倒し達成を目指し、更なる輸出拡大支援を進めます。」と述べました。今国会の農政の論点としては、生産資材高騰対策や関連制度、食料や生産資材の輸入依存低減など、食料安全保障強化に向けた政策や関連予算、食料・農業・農村基本法の見直しです。

農水省提出法案は林・漁業関係で計4法案。農業関係法案では内閣府より、企業の農地取得に関する国家戦略特区法・構造改革特区法改正案が提出され

ます。農政論点のなかでも食料安全保障政策を巡る議論が一番の焦点になりま

す。農水省としましては、昨年末に作成された「食料安全保障強化政策大綱」を現場でしっかりと具体化していくとともに、食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検証について、政策の新たな展開方向を6月を目途に取りまとめ、いくところであり、このため、食品や生産資材の過度な輸入依存からの脱却を目指す構造転換対策について、現場に寄り添いながら目に見える形で進めていきます。食料・農業・農村基本法の見直しは、国民的「コンセンサス」を形成しながら政策の新たな展開方向をしっかりと整理します。

これから先も現場の実態が十分に反映されるよう議論を深めてまいります。



▲中村八代市長、藤本氷川町長、JAやつしる山住組合長より八代特産 晩白柚の贈呈を受けました。

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

過剰が続くコメ政策の懸念
「方向を誤らないよう、国をあげた取り組みに全力をあげよう」

コメの需給改善が求められる中で、国がこの問題に手を出さない動きになっていきます。コメの価格維持をはかる難しさや、作付転換、年々の需給変動、在庫の積み増し等の問題が長らく続いており、「自由な生産・流通・販売のほうで、生産者はその責務なり自覚が求められて納得感があるし、国の責任が問われることもない」ということになったのでしょうか。こうした状況で何が生じるのか。その困難や不安を誰が受け止めるのか。誰かがしっかりと分析と把握をして、「正しい」方向や「あるべき」方向へ進むように、これらを詰めてしっかりと分析しなければならぬのに、私の知る限りその詰めが全くなされていないのです。

【「国家」の責務は安定した生産と地域を維持する】

大凶作や不作の連続、価格の低迷の影響で、農業者や農村地域の安定が損なわれないような対策は準備されているのか。JAや営農組合、自治体は役割を果たしているのか。地域や国土は荒廃してしまわないのか。安定した秩序と安寧を崩してしまわな

いのか。これらのことを常に点検しながら進めなければならないのに、そのことが詰められていないように思います。大切なのはこれらの懸念を克服し、安定した生産と生活、地域を維持していく取り組みを進めることです。それが「国家」の責務なのです。

山々が荒れ、緑が失われ、大地を緑で潤す水田や畑が荒廃する。これでは日本が壊れます。緑一杯の美しい故郷を、地方を、食品企業を守り育て、豊かな恵みを届けようではありませんか。農業人は地方や地域を壊してはならないのです。



▲配合飼料価格高騰対策に関する野村大臣申し入れにて